

寄稿

# オバマ政権の中東外交



藤原 帰一 (ふじわら きいち)  
東京大学大学院  
法学政治学研究所・法学部教授

## 1. オバマ政権が直面した中東情勢

オバマ政権が誕生してから、米国外交の構図は大きく変わった。米ロ核軍縮の再開、核拡散阻止のためのイニシアチブ、地球環境問題など、ブッシュ政権と対照的な政策は数多い。中でも顕著に変化の見られるのが中東地域に対する外交政策である。

これまでの経過を振り返ってみよう。中東問題の重点は常にイスラエル・パレスチナ問題であった。パレスチナ問題の継続は、イスラム圏の諸国と欧米諸国との間に緊張を残すばかりか、イスラム急進派が勢力を伸ばす根拠にも用いられ、中東を起源とするテロの拡大や原油供給の支障を招きかねない難問だった。

東西冷戦の終結した前後に、転機が訪れる。ブッシュ（父）政権の下で開かれたマドリッド会議を踏まえ、クリントン政権の下でオスロ合意が取り結ばれ、パレスチナ地域における暫定自治が実現したからだ。だが、希望は長続きしなかった。暫定自治政府は非効率と腐敗に悩まされ、ファタハに対抗して急進派ハマスの勢力が拡大し、かつてとは比較にならないほど暴力的な第2次インティファダも発生した。クリントン政権はイスラエル・パレスチナの首脳を集めて協議に臨んだが、実質的に決裂した。

ブッシュ（子）政権は中東和平に関心が乏しかった。中東和平ロードマップはその第一歩でつまずいたまま放置され、サウジアラビアの提唱した構想も受け入れられなかった。そのさなかにパレスチナではハマスの影響力が強まり、選挙勝利を受けて暫定自治政府を掌握した。イスラエルではネタニヤフ氏が再度政権を掌握し、イスラエルとパレスチナの双方で急進派が権力を握ってしまう。政権が生まれた時にオバマ大統領の直面した中東情勢は、このようなものであった。

## 2. オバマ政権の中東政策方針

オバマ大統領の打ち出した方針は、3つに要約できるだろう。第1は、イスラム世界との信頼醸成である。カイロで行った演説においてオバマ大統領は、イスラム教徒が米国の敵ではないと力説し、イスラム社会との間に開いた距離を狭めるように試みた。第2は、イスラエ

ル・パレスチナ・米国3国以外の各国の参加である。クリントン国務長官は政権発足直後から英国、ドイツ、フランス、ロシアなどの諸国を中東和平の協議に招き入れた。ムバラク大統領との再度の協議を見れば、サウジアラビアに期待したブッシュ大統領と異なって、エジプトを仲介役に立てているかのようにも見える。第3が、イスラエル・パレスチナ協議の再開である。この課題は前政権と違いがないが、イスラム社会との関係改善、欧州からエジプトに至る多国関与を踏まえ、あらためてパレスチナ側の譲歩を引き出すことがオバマ政権の目標だった。

イスラエル・パレスチナ協議を重視するオバマ政権の姿勢は妥当なものだと私は考える。イラクの戦後復興に加えてイラン核開発への対処を抱える現状の下では、ほかの領域におけるイスラム圏との対立は極力避けなければならない。そして、パレスチナ問題の放置がイスラム圏における反米感情の源ともなってきただけに、中東和平に米国が積極的に関与しなければイスラム対欧米という対立が再生産されてしまう。イラク戦争が始まろうとする2003年、ドイツ・フランス両政府は中東和平への関与がイラク介入よりも先にこななければならないと主張したが、オバマ大統領はこの中東和平の重要性を十分に自覚しているように見える。

### 3. 中東政策の成果を左右する3つの要素

それでは成果は期待できるのか。オバマ政権の中東政策は、次の3つの要素に左右されるだろう。

第1は、イスラエル政府の対米政策である。言うまでもなくイスラエルにとって最も重要な友好国は米国であるが、クリントン、ブッシュ(子)両大統領に比べてオバマはイスラエルとの間の距離が大きい。中東和平の障害の一つは米国政府とイスラエルとの距離が近すぎることにあり、キャンプ・デービッド合意やマドリッド会議を見れば分かるように、中東和平は、カーター氏、ブッシュ(父)氏のようにイスラエルと距離のある大統領の下で実現してきたと言ってよい。だが、まさにそうだからこそ、イス

ラエル政府はオバマが大統領でいる限り妥協を拒むなら、次の政権の下でより有利な条件を期待できる。オバマ政権に警戒を緩めないネタニヤフ政権に対し、どのようにして協議に応じさせるのか、オバマ外交の課題だろう。

第2は、パレスチナの誰と交渉するのか、という問題である。これまで米国はファタハの中の穏健派との協議を重視し、ハマスをはじめとする強硬派との協議は行ってこなかった。ハマスが2国家提案に応じない以上は当然の措置であるが、穏健派ばかりを協議に招いたところでパレスチナにおいて強硬派が勢力を伸ばしてしまえば意味がない。ハマスとの交渉を試みるならネタニヤフ氏は交渉から降りてしまうだろうが、オバマ大統領がアッバス議長とネタニヤフ大統領との協議だけを重視するならば、協議の結果によってはハマスの拡大を招きかねない。会談実現だけでは中東和平の前進にはほど遠いのである。

第3は、米国国内におけるユダヤ社会である。共にマイノリティとはいえ、米国社会における黒人とユダヤ人の関係は決して良いものではなく、黒人はイスラム寄りではないかという疑惑を抱くユダヤ人は数多い。オバマ大統領がイスラエルから距離を取れば取るほど、ユダヤ社会はオバマ大統領への批判を強めてしまうだろう。ユダヤ社会が民主党にとって貴重な票田であるだけに、これはオバマ政権の命運を決する問題にさえなりかねない。

国連を舞台とするイスラエル・パレスチナ協議の予定が立ったとはいえ、まだ先は長い。これまでに述べた課題に加え、サウジアラビアばかりかエジプトも仲介を行う意志の弱いこと、イラン核武装やレバノン南部の危機に比べて中東和平は緊急性が低く見られやすいことなど、中東和平に向けた協議再開へのハードルはまだまだ高いと言わざるを得ない。それでもなお、パレスチナ和平の重要性を自覚する大統領が米国に生まれたことの意味は大きい。2009年末までに持続的なイスラエル・パレスチナ協議にこぎ着けることができるなら、情勢が好転する可能性も否定はできないだろう。

